

事後評価結果（令和元年度）

担当課：中国地方整備局道路部道路計画課

担当課長名：兼松 幸一郎

事業名	一般国道188号 柳井バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：山口県 柳井市 柳井 至：山口県 柳井市 南町三丁目			延長	3.5km

事業概要

一般国道188号は、岩国市を起点とし、下松市に至る延長約70kmの主要な幹線道路である。柳井バイパスは、柳井市柳井から柳井市南町三丁目に至る延長3.5kmのバイパス事業である。

事業の目的・必要性

事業目的は、柳井市中心部の交通混雑緩和、交通安全確保である。

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度 都市計画決定	H元年度 H元年度(H14変更)	用地着手 工事着手	H4年度 H10年度	供用年 (暫定完成)	当初 - / H24年度 実績 - / H26年度	変動	1.1 倍	
	事業費	計画時 (暫定完成)	名目値 - / 約190億円 実績値 - / 約196億円		実績 (暫定完成)	名目値 - / 約134億円 実績値 - / 約130億円		変動	0.7 倍	
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定完成)	- / 14,200台/日~20,500台/日		実績 (暫定完成)	- / 11,000台/日~17,500台/日		変動	67.5~ 122.5%	
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	34.9 → 39.4 km/h (供用前年次)H6年度 (供用後年次)H27年度		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)		32 → 5 件/年 (供用前年次)H8~H11年 (供用後年次)H28~H30年				
	費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	4.4	総費用 179億円 事業費：163億円 維持管理費：16億円	総便益 784億円 走行時間短縮便益：685億円 走行経費減少便益：78億円 交通事故減少便益：21億円	基準年				
	費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	1.6	総費用 224億円 事業費：204億円 維持管理費：21億円	総便益 357億円 走行時間短縮便益：331億円 走行経費減少便益：19億円 交通事故減少便益：7.3億円	基準年				
	事業遅延によるコスト増	費用増加額		- 億円		便益減少額		- 億円		
	事業遅延の理由	特になし								

	客観的評価指標に対応する事後評価項目	
	<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋滞損失時間が削減した 【削減時間：289 千人・時間/年】 <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要港湾へのアクセスが向上した 【柳井市～岩国港：68 分 ⇒ 63 分】 <p>③都市の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地の都市計画道路網密度が向上した 【1.61km/km2 ⇒ 1.96km/km2】 <p>④国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣接する日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する 【柳井市～岩国市】 ・日常活動圏の中心都市へのアクセスが短縮した 【周防大島町～柳井市：23 分 ⇒ 20 分】 <p>⑤安全な生活環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道（旧国道 188 号）の死傷事故件数が減少した 【減少件数：27 件/年】 <p>⑥災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一次緊急輸送路である国道 188 号の信頼性が向上した <p>⑦地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出量の削減 【削減量：約 1.6 千 t/年、530.0 千 t/年 ⇒ 528.4 千 t/年】 <p>⑧生活環境の改善・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NOX 排出量の削減 【削減量：約 3.2t/年、1312.2t/年 ⇒ 1309.0t/年】 ・SPM 排出量の削減 【削減量：約 0.2t/年、67.4t/年 ⇒ 67.2t/年】 ・夜間騒音レベルが夜間騒音要請限度（70db）を超えている箇所における騒音レベルが改善した 【柳井市新市沖：70dB ⇒ 62dB】 	
	その他評価すべきと判断した項目	
	特になし	
の 事 業 に よ る 環 境 変 化 等	環境影響評価に対応する項目	
	環境影響評価実施要綱に基づく経過措置案件事業により評価対象外事業である。	
	その他評価すべきと判断した項目	
	事業を巡る社会経済情勢等の変化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・柳井市の人口は減少傾向【S60：418 百人→H27：329 百人】 ・柳井市の自動車保有台数は、平成 17 年まで増加し、以降横ばいで推移している【S60：164 百台→H27：256 百台】 	
	今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	
	<p>柳井バイパスは事業目的に見合った事業効果の発現が確認されており、今後の事後評価の必要はないと考える。</p> <p>柳井バイパスの整備により、交通混雑の緩和、安全・安心の確保など一定の効果が確認できることから、改善措置の必要性はない。</p>	
	計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	
	<p>同種事業の計画・調査にあたっては、沿線自治体の目指すべき姿（地域の取組）と整合させ、経済、観光等の関係者から情報収集を行うなど道路整備による多面的な効果の把握に努める必要がある。</p> <p>今後周辺の道路整備が進みネットワークとしての効果も発揮することが期待されるため、引き続き社会経済指標やビッグデータ等データの蓄積に努める。</p>	
	特記事項	
	特になし	

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。